

社会調査の回収率低下とWeb調査における新しい問題

- ◆ 訪問面接法、郵送法など従来の社会調査法で実施された調査への回収率/協力率は、軒並み**低下傾向**

例) 日本の代表的社会調査における回収率

- 統計数理研究所『日本人の国民性調査』: **83%**(1953年)→**50%**(2013年)
- NHK『日本人の意識調査』: **78%**(1973年)→**57%**(2013年)
- SSM研究会『社会階層と社会移動全国調査』: **82%**(1955年)→**44%**(2005年)

- ◆ 社会調査・実験の場として、インターネット上の媒体利用が増加

- インターネット調査会社によるWeb調査
- Amazon Mechanical Turk, Yahoo!クラウドソーシング等によるWeb実験

調査概要と潜在ランク分析によるSatisficeの確認

- ◆ インターネット調査会社3社(A~C社)へ、対象者の抽出条件、画面構成、実施時期が可能な限り同じになるように調査を依頼
(本研究はJSPS科研費(課題番号: 26885123)の助成を受けた)

- 日本人男女20~69歳を、性別×10歳刻みで100名ずつ割りあて、1000名のデータを収集
- 1000名のうち50%以上がIMC(Instructional Manipulation Check)項目のページに60秒以上留まっている条件を達成するまでできるだけ回収を継続
(※本報告とは別内容の研究実施のため)
- A社: 予算上の制約で1,071名分のデータまで収集(依頼数:3,989(回収率26.8%)、条件クリア:322名(30.1%))
B社: 1,306名分のデータを収集したところで断念(依頼数:4,159(回収率31.4%)、条件クリア:366名(28.0%))
+ 不適切回答の恐れがあるサンプルをB社基準に照らしてマーク
C社: 追加配信を含め3,069名までのデータを収集し、基準を満たす1000名分のデータを納品(依頼数:12,119(回収率25.2%)、条件クリア:1,000名(8.3%)、不適切サンプル:2,069名(17.1%))

- ◆ Satisfice検知項目4項目で教示の遵守/違反率を確認

- いずれも**C社納品サンプルで遵守率高い**
- 4点リッカート尺度は2項目とも75%前後の遵守率
- マルチ項目は26%前後の遵守率で、教示違反が過半数
- IMCは違反率が**80%後半から90%台と非常に高い**

- ◆ 潜在ランク分析を用いて回答パターンからSatisficeの程度をランク付けし、暫定的な判別基準を作る
- ⇒ **4ランクモデル**を採択
- ⇒ ランク1・2を**遵守群**、ランク3・4を**Satisfice群**として回答時間との関係を検討

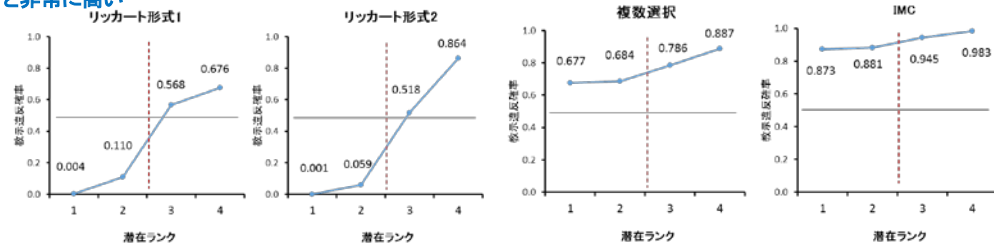


図2. 各潜在ランクの項目遵守率プロット

調査回答時間の記述統計と各属性との関係

- ◆ 調査回答時間データ(n = 5,327, ※記録に失敗したケース有り)
- 平均回答時間: 1,870.31秒(SD = 9,135.38)
- ⇒ 全体としては31分程度(予想通り)だったが、バラつき大
- Min = 106秒, Max = 210,900秒
- ⇒ 96%以上(5,117ケース)が3,600秒(1時間)以内に回答終了
- ⇒ 短い者は2分未満の回答時間(強いSatisfice)
- ⇒ 長い者は2.4日(必ずしもSatisficeとはいえない)
- ⇒ 各社基準をサンプルに適用すると、ほとんどの場合で回答時間が長くなる(**Satisficeと短い回答時間の関連が示唆**)
- ⇒ 今回の分析で回答時間に一貫して差があったのは、学歴のみ

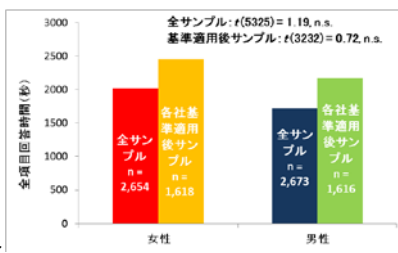


図3. 性別と回答時間

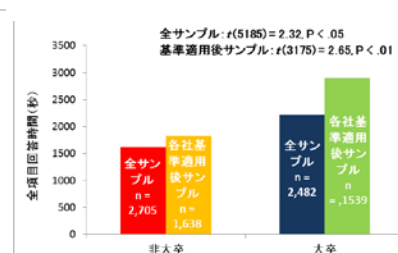


図4. 学歴(大卒/非大卒)と回答時間

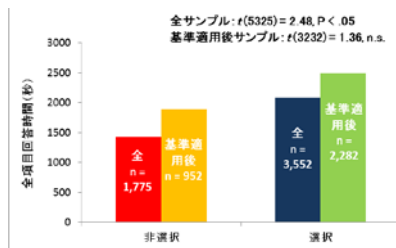


図5. 調査協力理由: 小遣い稼ぎと回答時間

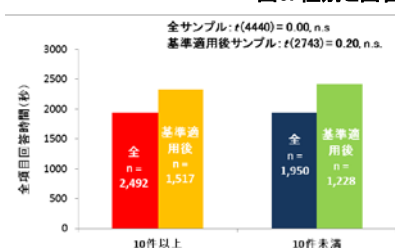


図6. 調査協力頻度(1週間)と回答時間

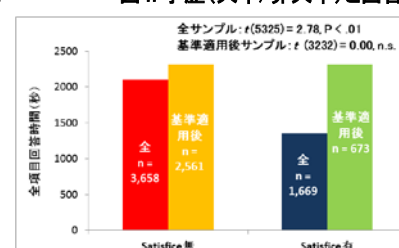


図7. Satisficeと回答時間